令和6年（行コ）第2号 旅券不発給処分無効確認等請求控訴事件

控訴人 近藤ユリ

被控訴人 国（処分行政庁 外務大臣、法務大臣）

文書送付嘱託申立書

2024年7月9日

福岡高等裁判所第3民事部 係 御中

控訴人代理人

弁護士 近藤博徳

弁護士 椎名基晴

弁護士 仲晃生

弁護士 仲尾育哉

弁護士 山西信裕

控訴人は、次のとおり文書送付嘱託を申し立てる。

1 文書の表示

最高裁判所令和5年（行ツ）第180号及び（行ヒ）第196号について、最高裁判所調査官室が作成して最高裁判所第一小法廷に提出し、令和5年9月28日付け最高裁判所第一小法廷決定がなされる前提となった調査官報告書。

2 文書の所持者

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所
電話番号：03-3264-5176（代表）

3 証明すべき事実

令和5年9月28日付け最高裁判所第一小法廷決定の実質的で具体的な理由には、過去の最高裁判所大法廷判決との不整合あるいは矛盾があるなど合理的かつ論理的で説得力のある反論をなすことが可能であり、同棄却決定をもって国籍法11条1項の合憲性の根拠とすることはできないこと。

4 証拠の必要不可欠性、非代替性等

(1) 必要不可欠な非代替的証拠であること

被控訴人は、東京訴訟の東京高等裁判所令和5年2月21日判決（乙43）に対する上告及び上告受理申立が、最高裁判所令和5年9月28日決定（甲143。以下「令和5年9月第一小法廷決定」という。）により棄却されたことをもって、国籍法11条1項は合憲と判断されるべきであるとの主張を根拠づけようとしている（答弁書9頁）。

しかし、令和5年9月第一小法廷決定は、上告を棄却した理由も上告受理申立てを受理しなかった理由も具体的に示していない。

同決定の対象となった上告受理申立て理由書においては、原審である東京高等裁判所判決には最高裁判所大法廷判決（在外邦人選挙権制限違憲訴訟の最高裁判所大法廷判決（平成17年9月14日）、在外邦人国民審査権確認等請求訴訟の最高裁判所大法廷判決（令和4年5月25日））、国籍法違憲訴訟の最高裁判所大法廷判決（平成20年6月4日）及び第三者所有物没収事件の最高裁

判所大法廷判決（昭和37年11月28日）との不整合ないし矛盾があることが指摘され、上告理由書においては、国籍法11条1項が違憲無効である理由として本件訴訟での控訴人の主張と重なるものが主張されていた。ところが、それらがなぜ上告受理申立て理由や上告理由に当たらないとされたのか、同決定からはまったく明らかでない。

控訴人が、被控訴人の援用する令和5年9月第一小法廷決定に対する的確な批判や反論を行い、国籍法11条1項が違憲無効であることを説得的に論証していくためには、最高裁判所第一小法廷が上記の上告を棄却した理由と上告受理申立てを受理しなかった理由を正確に把握することが必要不可欠である。

そして、最高裁判所第一小法廷が上記の上告を棄却した理由と上告受理申立てを受理しなかった理由を正確に把握するには、同決定の基礎となった調査官報告書の内容を知る以外の手段はない。

（2）送付に弊害はなく、憲法の要請にかなうこと

上記調査官報告書が送付され証拠として提出されたとしても、国籍法11条1項に対する最高裁判所の考えが詳らかになるだけで、何らかの支障が生じたり第三者の利益を侵害したりするおそれはない。

上記調査官報告書は、国籍法11条1項の憲法適合性についての最高裁判所の考え方を整理した文書としては初めてのものである。

同条項の違憲性を主張する訴訟が各地で提起されており、今後も相次ぐことが予想される。本件の控訴人を含むそれら訴訟の原告らが、早い段階から最高裁判所の考え方をふまえた主張を展開できるように上記調査官報告書すなわち国籍法11条1項についての最高裁判所の考えを明示することは、本件控訴人らの裁判を受ける権利（憲法32条）の十全な保障に不可欠である。

また、日本国籍が憲法上の重要な資格ないし法的地位であり、国籍法11条1項はその日本国籍を本人の意思に反して喪失させるという重大な結果をもたらすという客観的事実をふまえるなら、同条項の憲法適合性について最高裁判所の考え方が堂々と示されることは、単に控訴人らの裁判を受ける権利の保障に資するだけでなく、最高裁判所の誠実さに対する国民の信頼の確保にもつながるから、司法を含む統治制度の安定にもつながるという点で公共の福祉にも大いにかなう。

したがって、上記の調査官報告書の囑託による送付は、弊害もなくむしろ憲法の要請にかなうものであるから、積極的になされるべきである。

(3) 送付嘱託は控訴審における審理の充実にも資する

最高裁判所の考えが詳らかになれば本件控訴審における審理も充実し、御庁が審理・判断をするうえでも有益なはずである。

早急に文書送付嘱託がなされるべきである。

以上